

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 事務事業番号 108010302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	防災拠点の整備事業	2	埴生出張所建設基金積立事業				行政内部管理
事業概要	埴生出張所の建替えに伴う建設財源の確保を目的として基金を設置する事業である。令和5、6年度に新庁舎を建設するため、令和3、4年度の2ヵ年で基金の積み立てを行う。なお、基金は石油貯蔵施設立地対策等交付金の全部または一部を石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第10条第3項に規定する施設整備基金として積み立てるもの。				対象	埴生出張所建設基金	
					手段	石油貯蔵施設立地対策等交付金を施設整備基金として積み立てる。	
					意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。	

事業期間	R3 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					埴生出張所建設基金積立金	74,155千円	埴生出張所建設基金積立金	105,000千円
							積立金利子(総務費)	1千円
	合計					74,155千円		105,001千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				石油備蓄基金	74,155千円	石油備蓄基金	105,000千円
	地方債							
	その他						積立金利子	1千円
	合計					74,155千円		105,001千円
人工数 人件費					0.15人	868千円		
総経費						75,023千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	基金積立	活動			積立 積立 100%	積立
2						
3						

成果	令和5・6年度の山陽消防署埴生出張所建設に向けて、基金の積み立てを行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R4
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 109010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業(庁舎管理)	1	市役所本庁舎耐震改修事業(耐震対策)				政策的
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工。平成26年度に耐震2次診断を実施し、その結果を受け、庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとし、耐震補強工事を実施する。平成30年度には必要な業務委託を行って、令和元～2年度で工事を施工。				対象	市役所本庁舎	
					手段	本庁舎耐震化に係る設計等を行い、工事を施工する。	
					意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。	

事業期間	H29以前	年度 ~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	監理委託料	3,119千円	手数料	44千円	工事請負費	108,688千円			
	手数料	1,000千円	消耗品費	73千円	監理委託料	4,551千円			
	消耗品費	100千円	工事請負費	千円	手数料	36千円			
	工事請負費		耐震補強工事	178,977千円					
	耐震補強工事	196,318千円	機械警備機器整備改修工事	530千円					
	合計	200,537千円		179,624千円		113,275千円			
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	緊防100%一般75%	200,300千円	庁舎整備事業債	178,900千円	庁舎整備事業債	113,200千円		
	その他								
	一般財源		237千円		724千円		75千円		
合計		200,537千円		179,624千円		113,275千円			
人工数	2.80人	15,082千円	1.21人	7,017千円	0.35人	2,024千円			
総経費		215,619千円		186,641千円		115,299千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	進捗状況	活動	工事	工事	工事	
			進捗率	進捗率	進捗率	
			7.7%	89.5%	100%	
2						
3						

成果	令和元年度に、建築主体・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託に係る契約を締結し、着工した。令和3年6月10日に竣工している。					
R5年度に向けた課題及び改善策	耐震改修事業により、本庁舎の耐震改修、既存不適格部分の老朽化改修及び電気設備の防災対策はなされたが、狭小な待合、多様化した業務に対応できていない老朽化した執務スペース、耐用年数を経過した空調設備等について、庁舎の環境を改善する必要がある。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	令和3年度に終了。今後は2期工事(環境改善事業)へ移行。					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 庁舎耐震対策室 事務事業番号 109010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業(庁舎管理)	2	市役所本庁舎耐震改修事業(老朽化対策)				政策的
事業概要	本庁舎本館は昭和38年竣工であり、老朽化が顕著となっている。庁内プロジェクトでの協議を経て、現庁舎を今後20年程度使用することとした。29年度は外壁劣化調査及び老朽化等調査を実施。その結果を踏まえ、耐震補強工事とともに、老朽化対策工事を施工する。				対象	市役所本庁舎	
					手段	本庁舎老朽化対策に係る設計等を行い、工事を施工する。	
					意図	防災拠点としての機能強化を図るとともに、行政機能を確保する。	

事業期間	H29以前	年度 ~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳	調査設計委託料	9,072千円	PCB調査委託料	222千円	工事請負費	80,678千円			
	監理委託料	2,305千円	廃棄物処分業務委託料	180千円	監理委託料	9,703千円			
	工事請負費		工事請負費						
	老朽化対策工 事	111,060千円	老朽化対策工事	80,797千円					
			庁用器具費	19,449千円					
合計		122,437千円		100,648千円		90,381千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	一般75%	85,000千円	庁舎整備事業債	68,600千円	庁舎整備事業債	67,300千円		
	その他								
	一般財源		37,437千円		32,048千円		23,081千円		
合計		122,437千円		100,648千円		90,381千円			
人工数	0.50人	2,888千円	0.40人	2,320千円	0.38人	2,198千円			
総経費		125,325千円		102,968千円		92,579千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	進捗状況	活動	工事	工事	工事	
			進捗率	進捗率	進捗率	
			7.7%	89.5%	100%	
2						
3						

成果	令和元年度に、建築主体・機械設備工事、電気設備工事及び工事監理業務委託に係る契約を締結し、着工した。令和3年6月10日に竣工している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	耐震改修事業により、本庁舎の耐震改修、既存不適格部分の老朽化改修及び電気設備の防災対策はなされたが、狭小な待合、多様化した業務に対応できていない老朽化した執務スペース、耐用年数を経過した空調設備等について、庁舎の環境を改善する必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	防災体制整備事業	6	防災ラジオ助成事業			政策的
	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを災害時要援護者施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。				対象	自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所	
					手段	自主防災組織、災害時要援護者施設、市民、市内事業所に有償で配布する。	
				意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る。		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)				
支出内訳	消耗品費(防災ラジオ)	886千円		消耗品費(防災ラジオ)	2,328千円	消耗品費(防災ラジオ)	1,800千円	消耗品費(防災ラジオ)	1,155千円	
	合計	886千円			2,328千円		1,800千円		1,155千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	購入者負担金	244千円	防災ラジオ購入負担金	466千円	購入者負担金	64千円	購入者負担金	230千円	
	一般財源		642千円		1,862千円		1,736千円		925千円	
合計	886千円			2,328千円		1,800千円		1,155千円		
人工数	0.10人			0.10人		0.15人				
人件費	578千円			580千円		868千円				
総経費	1,464千円			2,908千円		2,668千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	防災ラジオの配布台数	活動	100台	110台	110台	110台
			122台	234台	32台	
			122.0%	213.0%	29.0%	
2						
3						

成果	令和3年度は新型ラジオから旧型ラジオへの移行期に当たるため、防災ラジオの配布台数を控えることとなった。新型ラジオ選定に当たり、要望の多かった多局型の防災ラジオ導入を実施することができた。なお、耐用年数を超えたラジオの故障への対応としての購入(旧型60台)と、令和4年度からの新型配布に備えての購入(新型109台)となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度から、要望の多かった多局型の防災ラジオに変更したが、周知が十分でないため、今後の出前講座等を通じて周知していく必要がある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	防災体制整備事業	7	FM波によるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)情報伝達事業				政策的
事業概要	防災ラジオは、避難勧告等の発令をした場合に、必要に応じ、ラジオを自動で立ち上げ緊急放送を行っているが、J-ALERT(全国瞬時警報システム：緊急地震速報、弾道ミサイル情報など)とは連動していない。特に緊急地震速報を放送すべきとの意見が多いため、J-ALERTと連動させるとともに、無線LANによる多重化を進め、緊急時には本庁舎からも緊急放送を行うことのできるシステムを構築する。更に、既存の小・中学校等の放送設備とも連動させ、緊急放送を一秒でも早く、児童、生徒、防災ラジオ購入者に伝える。				対象	市民、事業所、自治会、自主防災組織、災害時要援護者関連施設	
					手段	J-ALERT(全国瞬時警報連携システム)と防災ラジオ起動装置との連動、既存放送設備	
					意図	市への災害時の情報発信手段の更なる多様化を図る。	

事業期間	R1	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	調査委託料	233千円	機械器具費	16,136千円	通信運搬費	161千円	機械器具費	110千円		
	(放送設備連携調査費)		通信運搬費	41千円	(VPN回線使用料)		工事請負費	110千円		
			修繕料	683千円	電波利用料	7千円				
			手数料	5千円						
			電波利用料	7千円						
	合計	233千円		16,872千円		168千円		220千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債		緊防100%	16,600千円						
	その他									
	一般財源	233千円		272千円		168千円		220千円		
	合計	233千円		16,872千円		168千円		220千円		
人工数	0.10人	578千円	0.25人	1,450千円	0.15人	868千円				
総経費	811千円		18,322千円		1,036千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	J-ALERT(全国瞬時警報システム)・防災ラジオ連携	活動		一式	維持管理	維持管理
				一式	-	
				100%	-	
2	既存放送設備連携	活動		一式	維持管理	1件
				一式		
				100%		
3	既存放送設備連携調査	活動	調査実施	-	1件	-
			調査委託実施		1件	
			100.0%		100%	

成果	令和2年度に連携できなかった未就学児施設1か所に連携を行う協議ができた。(設置は令和4年度)				
R5年度に向けた課題及び改善策	現時点で連携できる市内小中学校等の既存放送設備については、J-ALERTと連携することができたが、市内高等学校等については連携できておらず、今後連携についての協議を行っていく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	○維持管理費(山陽小野田市役所から竜王山中継所への電波使用料と、山陽小野田市役所からFMサンサンきらへの有線使用料)については、令和4年度からは経常経費とする。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	防災体制整備事業	9	災害対策専門職員育成事業			政策的
	昨今頻発している大規模災害に対して、市には迅速かつ的確な対応が強く求められており、災害対応の最前線に立つ市役所職員には、より一層の危機管理・防災に対する専門的知識が必要となっている。災害対策に関する研修を総務課の職員を中心に、毎年一人ずつ受講させることにより、市役所全体に専門知識を有する職員が徐々に育成され、より災害に強い行政組織運営が可能となる。また、災害対策本部運営の中核を担う危機管理監に「指揮統制」、「対策立案」に特化した専門研修を受講させることにより、自治体で災害対応を行うに当たり不可欠となる知識・技能を効率的に身に付けさせる。				対象	総務課職員、危機管理監	
					手段	内閣府主催「防災スペシャリスト養成研修」等の受講	
					意図	災害対策本部の効率的な運営、地域防災計画の策定等の事前対策及び市役所全体の防災体制強化	

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	旅費(東京都)	60千円	旅費(東京都)	271千円	旅費(広島県)	16千円	旅費(東京都)	150千円		
	旅費(広島県)	14千円			旅費(岡山県)	22千円	旅費(島根県)	31千円		
	合計	74千円		271千円		38千円		181千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						まちづくり魅力基金	181千円		
	一般財源	74千円		271千円		38千円				
合計	74千円		271千円		38千円		181千円			
人工数	0.15人	866千円	0.05人	290千円	0.05人	289千円				
総経費	940千円		561千円		327千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	災害対策専門研修の受講	活動	2回	2回	2回	2回
			2回	2回	2回	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で東京での専門研修は開催されなかったが、代替で実施されたオンライン研修や中国圏内での研修に参加をすることができ、専門知識の習得を得ることができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	専門知識の習得という面ではオンライン研修は有効であるが、有事の際に重要となる他機関との連携という面においては対面式の研修が有効であり、新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、実地での研修参加に向けて計画を行う必要がある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	防災体制整備事業	10	J-ALERT(全国瞬時警報システム)受信機等更新事業			政策的
	J-ALERTは、緊急地震速報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない情報を国から送信し、J-ALERT受信機で受信し、自治体の防災行政無線機を自動起動し、市民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。現在設置のJ-ALERT受信機は、平成30年度に起動時間短縮などのメリットもあるため、新型受信機に更新したが、周辺機器等も経年劣化による故障を起こしており、交換整備などの維持管理を行う。				対象	市民、自治会、自主防災組織	
					手段	J-ALERT受信機を更新する。	
					意図	確実かつより迅速に緊急情報を市民に伝達し、市民の生命を守る。	

事業期間	H29以前	年度 ~	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳			機械器具借上料	990千円	機械器具借上料	990千円	機械器具借上料	990千円	
							実施設計委託料	18,480千円	
	合計			990千円		990千円		19,470千円	
	財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金								
地方債								18,400千円	
その他								1,070千円	
一般財源				990千円		990千円		19,470千円	
合計				990千円		990千円		19,470千円	
人工数	人件費				0.15人	868千円			
総経費				#VALUE!		1,858千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	周辺機器等更新	活動				実施設計
2						
3						

成果	J-ALERTは、国からの緊急地震速報、弾道ミサイル情報など、対処に時間的余裕のない情報を受信し、市民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムであり、この維持管理を適切に行っている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	現在設置のJ-ALERT受信機の一部は数年前から故障しており、昨年度より代替機械の賃貸借料が発生している。この重要な防災行政無線機器の維持管理は市の業務としては必須であり、耐用年数の超過した既設機器の更新について計画を進めていく必要がある。緊急防災減災事業債の利用が令和7年度まで延長されたことに伴い、有利な財源を活用して、令和4年度に実施設計を行い、令和7年度までに事業を完了させる必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	○新規で機器を購入した場合、多額の費用がかかるという理由で、J-ALERTシステムに係るMCA親宅の故障に伴い有料で代替機を借り受けている。しかしながら耐用年数を超過している機器であるため、借り続けることは難しい。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010213

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	防災体制整備事業	13	山陽小野田市国土強靱化地域計画策定事業				政策的
事業概要	近年の災害は頻発化、激甚化が著しく、これらの大規模自然災害に備えるためには、事前防災、減災と迅速な復旧復興に資する計画が必要である。また、令和3年度以降、当該計画に基づき、国等の補助金、交付金事業について予算の「重点化」「要件化」がされるため、庁内で策定委員会等の体制を作り、関係各課と協議、調整を行い、令和2年度に策定した計画が社会情勢等に則しているか随時検証し、計画に反映させる必要がある。					対象	市民
						手段	関係各課による策定委員会等の体制の構築による。
						意図	関係部局が連携して、情報を共有することにより、それぞれ主体としての意識を持つことができる。

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数			0.20人	1,160千円	0.15人	868千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	策定委員会会議の開催	活動		3回	1回 1回 100%	1回
2	山陽小野田市国土強靱化地域計画の策定	活動		策定	計画推進	計画推進
3						

成果	進捗管理や見直し事務を推進するため国土強靱化地域計画推進会議を開催した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	引き続き計画を推進し、進捗管理や見直し事務を推進するため国土強靱化地域計画推進会議を開催していく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	ゼロ予算事業				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109010214

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	防災体制整備事業	14	防災気象情報システム導入・運用事業				政策的
事業概要	近年の大雨がもたらす河川の氾濫は甚大な被害となり、本市が抱える河川もその危険を持っている。本市における過去の災害を見ても、気象状況を把握することは市民の生命と財産を守るために大変重要である。そのため新たな防災気象情報システムを導入し、より正確で速い情報を市民へ伝達することが可能となり事前避難の行動に繋がるとともに、市ホームページで河川の状況を確認することで、視覚的に危険を察知でき、自助・共助の避難行動にも繋がる。また、河川カメラ等の設置により職員を現地に派遣する必要がなくなり、また、気象状況の詳細情報をPC上で収集できることから危険を冒すことなく速やかに災害対策本部内の情報共有ができ、災害対策を行う上で大変重要な情報が収集可能となる。					対象	市民、自治会、自主防災組織
						手段	新たな防災気象情報システムを取り入れることにより、災害時の避難情報等の発令判断を早めるとともに、気象状況を市民が容易に把握することが可能となり事前避難の行動に繋がることとなる。
						意図	災害が発生する危険性をいち早く認識することにより、災害対策本部での早期判断と市民の事前避難の行動に繋がる。

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					防災監視カメラ等設置委託料	20,680千円	システム保守委託料	330千円
					システム保守委託料	55千円	システム利用料	792千円
					システム利用料	132千円	通信運搬費	490千円
合計						20,867千円		1,612千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				緊防債(10/10)	20,600千円		
	その他							
	一般財源					267千円		1,612千円
合計						20,867千円		1,612千円
人工数	人件費				0.21人	1,215千円		
総経費						22,082千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	防災気象情報システム導入及び運用	活動			導入・運用 導入・運用 100%	運用
2						
3						

成果	防災気象情報システム導入により、より正確で速い情報を市民へ伝達することが可能となり事前避難の行動に繋がるとともに、市ホームページで河川の状況を確認することで、視覚的に危険を察知でき、自助・共助の避難行動にも繋がった。また、気象状況の確認のため危険を冒して職員を派遣する必要がなくなるとともに、気象状況の詳細情報をPC上で収集できることから危険を冒すことなく災害対策本部内の情報共有ができ、災害対策を行う上で大変重要な情報が収集可能となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	防災行政を推進していく上で大変有効なシステムであるが、システムを有効に活用していくためには河川カメラや雨量計等の備品類について維持管理を行っていく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 109010405

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	4	避難所の運営事業	5	避難所備蓄品整備事業			政策的
	災害発生時に避難所を開設し運営するにあたり、必要な備蓄品について、これまでも食料や生活必需品を中心に日本赤十字社山陽小野田市地区による備蓄が行われているが、市としても自助・共助を基本とし、コロナウイルスに代表される感染症対策も踏まえ、発災直後に必要となる避難所運営に必要な資器材を備蓄する。				対象	避難者	
					手段	避難所生活に必要な備蓄品を整備する	
				意図	避難所における良好な生活環境の確保		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	消耗品費	132千円			消耗品費	132千円	消耗品費	147千円		
	(避難所用マット)				(避難所用マット)		(避難所用マット)			
	機械器具費	254千円			機械器具費	378千円				
	(避難所用仮設トイレ)				(避難所用仮設トイレ)					
	合計	386千円				510千円			147千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他				ふるさと支援基金	510千円	ふるさと支援基金	147千円		
	一般財源	386千円								
合計	386千円				510千円			147千円		
人工数	人件費				0.10人	578千円				
総経費		#VALUE!				1,088千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	指定避難所数	活動	32か所	32か所	32か所	32か所
			32か所	32か所	32か所	
			100%	100%	100%	
2	開設件数	活動	随時	随時	随時	随時
			11件	26件	23件	
3						

成果	避難所で使用するための備蓄品として、体育館で使用する避難所用マット(100枚)、仮設トイレ及び目隠しテント(8セット)を購入した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	避難所用マットは、令和5年度までに500枚整備する予定				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	○災害用避難所トイレ購入計画平成30年度 12セット 令和元年度 6セット令和2年度 6セット 令和3年度 8セット○避難マット購入計画令和元年度 100枚 令和2年度 100枚 令和3年度 100枚令和4年度 100枚 令和5年度 100枚				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 事務事業番号 109010501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
5	建築物の耐震強化事業	1	埴生小・中学校整備事業		2-(3)		政策的
事業概要	埴生小学校の校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成を図るため、埴生中学校の敷地を広げ、埴生小学校の校舎を建設し、併せて埴生中学校の校舎を改修する。令和2年度は、生徒棟の改修工事と外構工事、使用廃止する埴生小学校校舎の解体工事を行う。令和3年度は引き続き校舎の解体工事、埴生小中学校機械室の防水工事を行った。				対象	埴生小・中学校の施設	
					手段	埴生中学校の敷地を広げ、小中一体型の学校施設を整備する	
					意図	埴生小学校校舎の耐震化と小・中学生の社会性の育成	

事業期間	H30以前	年度 ~	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	家屋調査委託料	7,083千円	工事監理業務委託料	4,180千円	工事監理業務委託	4,840千円			
	工事監理業務委託料	25,840千円	家屋調査委託料	6,921千円	工事請負費	61,003千円			
	用地測量調査業務委託料	1,000千円	産業廃棄物処分委託料	5,951千円	その他委託料	334千円			
	引越業務委託料	6,860千円	その他委託料	2,671千円	家屋調査委託料(事後)	1,142千円			
	アスベスト調査委託料	1,000千円	工事請負費	248,529千円					
	工事請負費	1,047,138千円	備品購入費等	1,986千円					
	その他	9,698千円	その他	726千円					
合計	1,098,619千円		270,964千円		67,319千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金	107,967千円		22,020千円					
	県支出金								
	地方債	899,100千円		196,700千円		56,200千円			
	その他								
	一般財源	91,552千円		52,244千円		11,119千円			
	合計	1,098,619千円		270,964千円		67,319千円			
人工数 人件費	2.98人	17,210千円	1.83人	10,612千円	1.07人	5,397千円			
総経費	1,115,829千円		281,576千円		72,716千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	児童棟建築工事	活動	完了			
			完了			
			100%			
2	生徒棟改修工事	活動	着工	完了		
			着工済	完了		
			100%	100%		
3	使用廃止後の校舎等解体工事	活動		着工	完了	
				着工	完了	
				100%	100%	

成果	耐震性のない埴生小学校の校舎を埴生中学校の敷地を広げて移転改築し、令和2年4月に埴生小中学校を開校することが出来た。また埴生中学校生徒棟は令和元年度、令和2年度で改修工事を行った。旧埴生小学校の校舎等は令和3年度に解体工事が完了した。					
R5年度に向けた課題及び改善策	旧埴生小学校敷地の草刈り等の管理は地元より適正な管理を要望されている。屋内運動場を含む旧埴生小学校跡地については、市有財産検討委員会で今後の方向性が検討される。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	※財源内訳 地方債:学校教育施設整備事業債90%、75%					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 教育総務課 学校施設係 事務事業番号 109010602

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災対策等の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
6	防災対策事業	2	埴生小学校グラウンド法面整備事業				政策的
事業概要	埴生小学校グラウンドの南側法面は市有地で、高さ約7～8m、斜面勾配30+α度の斜面が100m以上連続しており、平成29年5月にその一部が土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定された。豪雨等により斜面が崩れると、法尻人家に危害を及ぼす恐れがあり、地元住民からも対策の強い要望がなされているため、令和2～3年度の2年間で法面保護工事を行い、暮らしの安全を確保する。				対象	グラウンド南側法面の法尻人家	
					手段	斜面勾配を30度未満にし、法枠工による崩落防止対策を施す。	
					意図	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定解除による安全安心な暮らしの実現	

事業期間	R1 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳	実施設計業務委託料	5,481千円			工事請負費	55,839千円		
					【繰越明許費】			
					工事請負費	30,600千円		
	合計	5,481千円				86,439千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	100	5,481千円		100%	86,400千円		
	その他							
	一般財源					39千円		
合計	5,481千円				86,439千円			
人工数 人件費	0.07人	404千円	0.55人	3,189千円	0.55人	3,181千円		
総経費	5,885千円				89,620千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	実施設計	活動	完了			
			完了			
			100%			
2	崩落防止対策工事	活動		着工	工事	
				着工済	完了	
				100%	100%	
3	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定解除	活動				完了

成果	地元説明会を開催し、地域の要望を聞きながら令和4年3月に埴生小学校グラウンド南側法面整備事業を完成させることが出来た。					
R5年度に向けた課題及び改善策	地元説明会の際に住民の方から埴生小学校跡地の草刈りや水路の清掃など管理についての意見が出た。今後、敷地管理者が適切な管理を行っていく必要がある。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	完了	コスト	R3	
特記事項	【繰越明許費】30,600千円					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
2	地域防災力向上事業		1	自主防災組織等育成事業				政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。					対象	自主防災組織		
						手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する		
						意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)				
支出内訳	自主防災組織補助金	909千円		自主防災組織補助金	430千円	自主防災組織補助金	319千円		自主防災組織補助金	1,140千円
	合計	909千円		430千円		319千円		1,140千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	909千円	ふるさと支援基金	430千円	ふるさと支援基金	319千円	ふるさと支援基金	1,140千円	
	一般財源									
合計	909千円		430千円		319千円		1,140千円			
人工数	0.10人	578千円	0.10人	580千円	0.15人	868千円				
総経費		1,487千円		1,010千円		1,187千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	35件	45件	45件	45件
			10件	15件	14件	
			22.0%	33.0%	31.0%	
2	自主防災組織組織率	成果	94%	94%	95%	0.95
			93%	94%	94%	
			99.0%	99.0%	98.6%	
3						

成果	昨年度より続く新型コロナウイルス感染症の流行により、自主防災組織の活動自粛が継続し、昨年度同様自主防災組織の訓練実施件数が伸び悩んだ。しかしながら、各地域で感染対策を図り、工夫して活動に取り組まれている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	自主防災組織の組織率は着実に伸びてきているが、既存の自主防災組織の充実に向け、具体的な施策検討を行う必要がある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	自主防災組織の設立及び充実により、減災に大きく寄与できる				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	2	地域防災訓練事業				政策的	
事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する				対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)		
					手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う		
					意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る		

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,000千円	地区防災会補助金	1,100千円
	合計	1,000千円		1,000千円		1,000千円		1,000千円		1,100千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					ふるさと支援基金	1,000千円	ふるさと支援基金	1,100千円	
	一般財源	1,000千円		1,000千円						千円
合計	1,000千円		1,000千円		1,000千円		1,000千円		1,100千円	
人工数	0.20人	1,155千円	0.20人	1,160千円	0.15人	868千円				
総経費		2,155千円		2,160千円		1,868千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	活動	11件	11件	11件
			10件	10件	10件
			90.9%	90.9%	90.9%
2					
3					

成果	新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、市内10地区で補助対象となる防災訓練活動を実施することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	地区防災会は11地区結成されているが、補助金対象となる活動が10地区と伸び悩んでおり、全地区実施に向けて各地区で実施される定例会等に積極的に参加していく必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	11校区すべて地区防災組織が結成され、各地区が工夫を凝らした防災訓練を行っており、それに係る経費の補助を行うもの。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 109020204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	地域防災力向上事業	4	防災士育成事業				政策的
事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、更に衰退させないためには、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。					対象	市民
						手段	防災士の講習費用の一部を補助する。
						意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。

事業期間	H29以前	年度	～	R7以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	防災士育成補助金	60千円	防災士育成補助金	30千円	防災士育成補助金	69千円	防災士育成補助金	130千円		
	合計	60千円		30千円		69千円		130千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	60千円		30千円		69千円		130千円		
合計	60千円		30千円		69千円		130千円			
人工数	0.10人	578千円	0.10人	580千円	0.25人	1,446千円				
総経費		638千円		610千円		1,515千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	13件	13件	13件	13件
			6件	3件	7件	
			46.2%	23.0%	54.0%	
2	市内防災士有資格者数	成果	136人	149人	162人	175人
			141人	145人	155人	
			104.0%	97.0%	96.0%	
3						

成果	防災士講習に係る受講費用の一部負担を行うことにより、地域の防災力の向上を目的としている。令和3年度については、7名の防災士の育成ができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	防災士育成補助事業を浸透することにより、防災士講習を受講しやすい環境であることを市民に広く伝えるとともに防災士養成に努めていきたい。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	地域防災力の向上のためには以下の理由により、防災士の育成は不可欠である。防災士は“自助”、“共助”、“協働”を基本理念としており、その育成は、災害時に自分の身を守る正しい知識を習得し、犠牲者を減らすこと・地域の防災訓練の中心としてリーダーシップをとり、地域防災力が向上すること・市と連携し、地域とのつながりの橋渡しになることにつながる。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 109030103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	排水機場整備事業	3	基幹水利施設ストックマネジメント事業(沖開作・古開作・後潟排水機場)				政策的	
事業概要	県営事業で整備した排水機場で、すでに機能診断や保全計画を策定している施設において、年次的にストックマネジメント事業で整備する。				対象	排水施設及び維持管理者		
					手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。		
					意図	維持管理労力の低減、豪雨時の効率的な運転及び安全の確保を図る。		

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	県事業負担金				県事業負担金	2,500千円	県事業負担金①	23,750千円
	(4,000)				(10,000*0.25)		(95,000*0.25)	
	(国費100%)							
	合計					2,500千円		23,750千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				公共事業等債		公共事業等債	
	地方債				事業費*0.1*0.9	900千円	事業費*0.1*0.9	8,500千円
	その他							
	一般財源					1,600千円		15,250千円
合計					2,500千円		23,750千円	
人工数	0.05人		0.05人		0.05人			
人件費	289千円		290千円		290千円			
総経費					2,790千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	沖開作排水機場(整備箇所数)	活動	1		1	1
			1		1	
			100%		100%	
2	古開作排水機場(整備箇所数)	活動				
3	後潟排水機場(県営ポンプ)整備箇所数	活動				

成果	令和3年より詳細設計を実施し、令和4年から工事に着手する。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度より事業に着手。長期間ポンプ等の更新や歩掛りの変更等で事業費の変更が懸念される。変更が生じた場合には、その都度に協議を行いたい。また、コロナの影響でポンプ関係の機器等が入手困難になってきているため、令和4年に除塵機、建屋関係の設計を行いR5年度から債務負担行為として発注予定になっている。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 事務事業番号 109030901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
9	浸水対策事業	1	高千帆地区浸水対策事業				政策的
事業概要	高千帆地区の内水は、潮位により自然排水が不可能な時は横土手と下木屋のポンプ場で排水しているが能力的には限界がある。近年農地の都市化が進み、保水能力が低下し、豪雨時の浸水被害が懸念される。そこで有効な浸水対策を立案し、それを事業化する。				対象	高千帆地区	
					手段	浸水対策の立案とそれに基づき事業化を進める。	
					意図	大雨による水害から市民の生命と財産を守るため、低地の保全を図る。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)		
				用地購入費	91千円					
	合計				91千円					
財源内訳/割合	国庫支出金			社会資本50%	45千円					
	県支出金									
	地方債			下水道事業債100%	46千円					
	その他									
	一般財源									
合計				91千円						
人工数	0.20人	1,155千円		0.20人	1,160千円		0.10人	578千円		
総経費				1,251千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	浸水対策工事	活動	管渠工事	管渠工事	整備方針検討	事業計画変更
			未着手	未着手	整備方針検討	
					100%	
2						
3						

成果	令和3年度に、新たな整備方針について検討を行った結果、JR山陽本線北側に導水渠と雨水ポンプ場を整備する案を策定した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和5年度からJR山陽本線北側に導水渠と雨水ポンプ場を整備する基本設計に着手するが、ストックマネジメント事業やし尿受入施設等の業務過多による人材不足が懸念される。市町村の下水道事業を代行できる日本下水道事業団への依頼を検討する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	※令和4年度の事業計画変更の予算は下水道管渠整備事業の計画策定委託料に含む。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 109031301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	13	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	1	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生)			政策的
	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成18～31年度。(～令和7年度に事業計画変更)整備延長は2,503m				対象	松屋埴生地区の護岸等	
					手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。	
				意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	H30以前	年度 ~	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
	県事業負担金	5,000千円	県事業負担金	6,732千円	県事業負担金	7,500千円	県事業負担金	7,500千円	
	(50,000*0.1)		(67,320*0.1)		(75,000*0.1)		(75,000*0.1)		
	合計	5,000千円		6,732千円		7,500千円		7,500千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金	公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債	
	地方債	事業費*0.1*0.9	4,500千円	事業費*0.1*0.9	6,000千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円
	その他								
	一般財源		500千円		732千円		800千円		800千円
合計		5,000千円		6,732千円		7,500千円		7,500千円	
人工数	0.05人	289千円	0.05人	290千円	0.05人	290千円			
総経費		5,289千円		7,022千円		7,790千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	整備延長(m)	活動	73	91	52	58
			73	91	52	
			100%	100%	100%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	87%	91%	93%	95%
			87%	91%	93%	
			100%	100%	100%	
3						

成果	若干の工程の遅れがあるが、令和7年完成に向けて事業を実施している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度に工事完了予定になっているが、今の予算措置(市)では工事完了が厳しい。市町の負担金の平準化を考慮しても、事業完了年度を令和7年度に変更する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 109031302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	13	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	2	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)			政策的	
	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成17～33年度。(～令和6年度に事業計画変更)整備延長2,350m				対象	黒崎開作地区の護岸等		
					手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
				意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。			

事業期間	H30以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	県事業負担金	8,522千円	県事業負担金	12,768千円	県事業負担金	7,500千円	県事業負担金	7,500千円	県事業負担金	7,500千円
	(85,214*0.1)		(127,680*0.1)		(75,000*0.1)		(75,000*0.1)			
	繰越明許	2,077千円	臨特 50,000							
	(20,776*0.1)		一般 77,680							
	合計	10,599千円		12,768千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円
財源内訳/割合	国庫支出金		防災・減災・国土強靱化緊急対策							
	県支出金	公共事業等債	事業費*0.1		公共事業等債		公共事業等債			
	地方債	事業費*0.1*0.9	9,500千円	公共事業等債	11,900千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円	
	その他		事業費*0.1*0.9							
	一般財源		1,099千円	0%	868千円		800千円		800千円	
合計	10,599千円		12,768千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円	
人工数	0.10人	578千円	0.05人	290千円	0.05人	290千円				
総経費	11,177千円		13,058千円		7,790千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	整備延長(m)	活動	167	148	101	135
			167	148	101	
			100%	100%	100%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	74%	81%	84%	90%
			74%	81%	84%	
			100%	100%	100%	
3						

成果	工事については順調であるが、海苔の養殖等の関係で工事期間が限られているため工程に遅れが出ている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度に工事完了予定になっているが、今の予算措置(市)では工事完了が厳しい。市町の負担金の平準化を考慮しても、事業完了年度を令和6年度に変更を行った。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 109031302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域保全の充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	13	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	2	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)			政策的
	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。事業実施期間は平成17～33年度。(～令和6年度に事業計画変更)整備延長2,350m				対象	黒崎開作地区の護岸等	
					手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。	
				意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	H30以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	県事業負担金	8,522千円	県事業負担金	12,768千円	県事業負担金	7,500千円	県事業負担金	7,500千円	県事業負担金	7,500千円
	(85,214*0.1)		(127,680*0.1)		(75,000*0.1)		(75,000*0.1)			
	繰越明許	2,077千円	臨特 50,000							
	(20,776*0.1)		一般 77,680							
	合計	10,599千円		12,768千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円
財源内訳/割合	国庫支出金		防災・減災・国土強靱化緊急対策							
	県支出金	公共事業等債	事業費*0.1		公共事業等債		公共事業等債			
	地方債	事業費*0.1*0.9	9,500千円	公共事業等債	11,900千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円	事業費*0.1*0.9	6,700千円	
	その他		事業費*0.1*0.9							
	一般財源		1,099千円	0%	868千円		800千円		800千円	
合計	10,599千円		12,768千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円	
人工数	0.10人	578千円	0.05人	290千円	0.05人	290千円				
総経費	11,177千円		13,058千円		7,790千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	整備延長(m)	活動	167	148	101	135
			167	148	101	
			100%	100%	100%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	74%	81%	84%	90%
			74%	81%	84%	
			100%	100%	100%	
3						

成果	工事については順調であるが、海苔の養殖等の関係で工事期間が限られているため工程に遅れが出ている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度に工事完了予定になっているが、今の予算措置(市)では工事完了が厳しい。市町の負担金の平準化を考慮しても、事業完了年度を令和6年度に変更を行った。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 事務事業番号 110030201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	3	地域防犯対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	防犯外灯整備事業	1	防犯外灯助成事業				政策的
事業概要	防犯外灯の新設経費及び修理経費の一部を補助することで自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。また、自治会等の負担軽減、電力消費が抑えられ地球温暖化対策にも貢献できるため、防犯外灯のLED灯化を平成25年度から10年間を目標に促進する。				対象	市民	
					手段	器具の新設、修理(LED灯化促進含む)に対して補助をする。	
					意図	自治会等の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることより、地域の安全の確保を図る。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	防犯外灯補助金	5,258千円		防犯外灯補助金	4,373千円	防犯外灯補助金	3,270千円	防犯外灯補助金	4,980千円	
	消耗品費	14千円		消耗品費	14千円	消耗品	13千円			
	合計	5,272千円			4,387千円		3,283千円		4,980千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	地域づくり推進事業助成金	2,000千円	地域づくり推進事業助成金	2,000千円	地域づくり推進事業助成金	1,611千円	地域づくり推進事業助成金	2,000千円	
	一般財源		3,272千円		2,387千円		1,672千円		2,980千円	
合計	5,272千円			4,387千円		3,283千円		4,980千円		
人工数	0.55人	2,979千円		0.33人	1,914千円		0.37人	1,799千円		
総経費	8,251千円			6,301千円		5,082千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	防犯外灯助成新設・修理灯数	活動	635灯	635灯	635灯	635灯
			368灯	297灯	220灯	
			58.0%	46.8%	34.6%	
2	防犯外灯助成修理灯数(促進分)	活動	231灯	199灯	105灯	
3	LED化率	成果	70%	80%	90%	100%
			70%	75%	78%	
			100%	94.0%	87.0%	

成果	防犯外灯新設・修理助成件数は、年々減少している。蛍光灯からLED外灯へ付け替える灯化促進助成も年々減少しているが、LED化率は上昇している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	LED化率は上昇しているものの、補助金制度内容について検討する。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 事務事業番号 110030202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	防犯外灯整備事業	2	防犯カメラ設置補助事業				政策的	
事業概要	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助する。これにより、地域における不法投棄等や人目のつかない空き家、通学路等への不審者の出現等の犯罪の発生を抑制し、万が一犯罪が発生した場合においても防犯カメラの映像が早期解決の糸口となり、犯罪の発生の防止に寄与する。				対象	自治会等		
					手段	器具の設置(新設)に対して補助する。		
					意図	自治会等の負担を軽減し、防犯カメラが設置されることにより、地域の安全の確保を図る。		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					防犯カメラ設置補助金	852千円	防犯カメラ設置補助金	2,000千円
	合計					852千円		2,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	852千円	ふるさと支援基金	2,000千円
	合計					852千円		2,000千円
人工数 人件費					0.21人	1,180千円		
総経費						2,032千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	防犯カメラ新設数	活動			20台 9台 45.0%	20台
2						
3						

成果	9自治会9台の防犯カメラ設置補助を実施し、地域の安全の確保に寄与することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	R3年度開始したところであり、申請件数等状況を見て改善・継続の検討をする。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家等対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	空き家等適正管理推進事業	1	管理不全な空き家等対策の強化事業				政策的
事業概要	適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空き家等に関する施策となる山陽小野田市空き家等対策計画を作成。空き家等実態調査を行い市内の空き家等の現況を把握し、効果的な空き家等対策を進めるための方針を空き家等対策計画に盛り込み、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。また、担当職員に必要な専門研修を受講させる。				対象	このまま放置することが不適切(倒壊、保安上危険、衛生上有害、景観を損ねる状態)である空き家等及び活用できる空き家等	
					手段	実態調査を行いその結果等を基に空き家等対策計画を策定し、助言、指導、勧告、命令、代執行等の必要な措置を適切に行う。	
					意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、空き家の活用を促進させ、空き家の放置を抑制する。	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	委員報酬		委員報酬	64千円	委員報酬	64千円	委員報酬	192千円	
	旅費	52千円	旅費	千円	旅費	千円	消耗品費	50千円	
	消耗品費	41千円	消耗品費	51千円	消耗品費	71千円	委託料(実態調査)	15,123千円	
	委託料		委託料	千円	委託料	千円	研修負担金	15千円	
	研修負担金	15千円	研修負担金	千円	研修負担金	15千円	機械器具費	171千円	
	合計	108千円		115千円		150千円		15,551千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							2分の1	7,561千円
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	108千円		115千円		150千円			7,990千円
合計	108千円		115千円		150千円			15,551千円	
人工数	0.10人	578千円	0.60人	2,481千円	0.50人	2,551千円			
総経費		686千円		2,596千円		2,701千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	協議会等の開催回数	活動	4回	4回	8回	9回
			0回	3回	3回	
			0%	75.0%	37.5%	
2						
3						

成果	令和3年度においては、協議会を2回、特定空き家等対策部会を1回開催し、特定空き家等の認定について協議し特定空き家等を3件認定した。それにより、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく措置を行うことが可能となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	特定空き家等の所有者等に、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく指導・助言・勧告・命令をしても改善されなかった場合、最終的に代執行をするのかどうか、所有者等の対応状況や市費投入に対する説明性等を踏まえ、協議会に諮りながら総合的に判断することが必要となる。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家等対策の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	空き家等適正管理推進事業	3	空き家等の適正管理の啓発事業				政策的
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空き家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空き家の所有者が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。広報紙やホームページなど、様々な媒体を活用して周知に努め、セミナーの開催、空き家の適正管理に関する意識啓発を行い、管理不全な状態にある空き家の是正に努める。				対象	市民及び空き家の所有者・管理者	
					手段	セミナーの開催、広報活動	
					意図	空き家の所有者又は管理者が周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切に管理するよう啓発する。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)				
支出内訳	講師謝礼	33千円	講師謝礼	千円	講師謝礼	千円	講師謝礼	千円	講師謝礼	45千円
									5,000×3h×1人	
									5,000×2h×3人	
	合計	33千円	千円	千円	千円	45千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	33千円	千円	千円	千円	45千円				
合計	33千円	千円	千円	千円	45千円					
人工数	0.05人	289千円	0.05人	290千円	0.15人	526千円				
総経費	322千円	290千円	526千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	セミナーの開催回数	活動	2回	1回	2回	2回
			2回	1回	1回	
			100%	100%	50.0%	
2	セミナー参加人数	活動	60人	60人	60人	60人
			29人	30人	15人	
			48.3%	50.0%	25.0%	
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、セミナーの開催は1回のみとなったが、司法書士、ファイナンシャルプランナーによる講演を行った。資産・財産の相続や処分に関する内容を盛り込んだ終活について講演していただくことで、参加者は違った視点から空き家対策についての理解を深めることができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	多種多様な講師によりセミナーを開催し、より多くの市民・空き家所有者に参加していただくよう周知に努める必要がある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	・空き家セミナー2回開催のうち1回分は県負担・空き家のみをテーマとし開催していたが、参加者が年々減少傾向にあることから、空き家を含む将来の財産管理について「終活」をテーマにファイナンシャルプランナー等を講師に招聘しセミナーを開催				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	空き家等適正管理推進事業	4	特定空き家等除却事業				政策的	
事業概要	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空き家等を特定空き家等に認定し、空き家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「空き家法」)に基づく助言・指導、勧告、命令をしてもなお措置が履行されない場合は、空き家法に基づき行政代執行により当該特定空き家等を除却する。				対象	管理不全の空き家等及び特定空き家等の所有者・管理者		
					手段	空き家法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行		
					意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。		

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	消耗品	100千円	消耗品	51千円	消耗品	43千円	消耗品	100千円	
	委託料		委託料		委託料		委託料		
	・特定空き家等認定調査	1,017千円	・特定空き家等認定調査		・即時強制(緊急安全措置)	33千円	・即時強制(緊急安全措置)	500千円	
	・即時強制(緊急安全措置)	500千円	・所有者調査(司法書士へ委託)		・行政代執行による除却委託		・行政代執行による除却委託	5,000千円	
			・即時強制(緊急安全措置)				・所有者調査(司法書士へ委託)	200千円	
							・特定空き家等認定		
合計		1,617千円		51千円		76千円		5,800千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	空き家等緊急安全措置費負担金	500千円	空き家等緊急安全措置費負担金	千円	所有者等負担金	千円	所有者等負担金	5,500千円
	一般財源		1,117千円		51千円		76千円		300千円
合計		1,617千円		51千円		76千円		5,800千円	
人工数	0.00人		0.20人		1,160千円	0.40人		1,972千円	
総経費		1,617千円		1,211千円				2,048千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	特定空き家等の総件数	活動	-	-	-	-
			0件	3件	3件	
			-	-	-	
2	特定空き家等の解決	成果	1件	1件	1件	1件
			0件	1件	0件	
			0%	100%	0%	
3						

成果	特定空き家等3件を認定した。そのうち1件については令和4年度に除却する予定であり、これにより近隣住民の生活環境の保全が確保される見込みである。				
R5年度に向けた課題及び改善策	特定空き家等の所有者等に、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく指導・助言・勧告・命令をしても改善されなかった場合、最終的に代執行をするのかどうか、所有者等の対応状況や市費投入に対する説明性等を踏まえ、協議会に諮りながら総合的に判断することが必要となる。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	特定空き家等の対応を進める中で、財産管理人制度を活用する場合、当該財産管理人選任申立に係る予納金等の費用は、随時必要額を要求				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 110020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	2	交通安全環境の整備	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	街路灯整備事業	2	山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業(LED化)				政策的
事業概要	市街地の安全や防犯対策として、スポンサー付街路灯が設置してありますが、施設が老朽化しており、その対策が必要です。また、スポンサーの減少や電気代の高騰により街路灯管理団体の維持管理の運営が厳しい状況にあります。このため、年次的に灯具のLED化を実施して、老朽化対策と維持管理費の削減を図り、運営を健全化しています。					対象	歩行者、自転車
						手段	歩道の明るさを確保する
						意図	夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る。

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					街路灯設置補助金	800千円	街路灯設置補助金	800千円
	合計						800千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						800千円	
合計						800千円		800千円
人工数	0.00人		0.00人		0.13人			
人件費		千円		千円		752千円		
総経費						1,552千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	LED化する街路灯数	成果			10 8 80%	8
2						
3						

成果	街路灯のLED化を実施することで、老朽化対策及び維持管理費の削減ができた。また、今後の故障の頻度が大幅に減ることが見込まれ、夜間における歩行者の安全性及び円滑性が向上した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	LED化を行うことにより、老朽化対策及び維持管理費の削減ができるため、年間の実施数を増加させたいが、街路灯管理委員会の運営状況が苦しいこともあり、初期費用の捻出が難しい。そのため、街路灯管理委員会の運営状況を鑑みながら、市が適切に補助金を交付し、早期の全灯LED化を支援していく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	平成22年に中国電力株式会社より事務局を引き継いだ。スポンサーの減少や電気代の高騰により運営が厳しい状況にある。このため、LED化することで電気代の削減や老朽化対策を行う。年間同数程度の整備をして収益が安定したら整備灯数を増加し、全数132灯のLED化を実施する(10年計画)。毎年開催する定例会において、毎年LED化を望む意見が出ていた。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 110040202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全対策等の推進	4	空き家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	空き家等利活用事業	2	空き家等の適正管理の補助事業				政策的	
事業概要	超高齢化社会を迎え、行政に依存するだけでは今後も増加する空き家等問題への対応が追いつかないことが想定される。空き家の所有者等が自らの意思で財産を守り、その価値を維持していくという強い意識を持つことが大切である。そのために所有者等の負担軽減を図るため、空き家の適正管理に関する各種補助金の交付を行い空き家等対策を進める。				対象	空き家等所有者等及び周辺住民		
					手段	空き家の適正管理に係る各種補助金の交付		
					意図	空き家の所有者等による適切管理及び利活用の推進		

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	補助金		補助金		補助金		補助金	
	・老朽危険空き家等除却促進事業	1,340千円	・老朽危険空き家等除却促進事業	1,823千円	・老朽危険空き家等除却促進事業	2,500千円	・老朽危険空き家等除却促進事業	5,000千円
					・空き家改修補助	1,000千円	・空き家改修補助	1,500千円
							・空き家財道具等処分費補助	500千円
	合計	1,340千円		1,823千円		3,500千円		7,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金		5分の2	729千円	5分の2	1,000千円	5分の2	2,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,340千円		1,094千円		2,500千円		5,000千円
合計	1,340千円		1,823千円		3,500千円		7,000千円	
人工数	0.15人	867千円	0.15人	870千円	0.35人	1,683千円		
総経費		2,207千円		2,693千円		5,183千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	老朽危険空き家等除却促進事業補助件数	活動	5件	5件	5件	10件
			3件	4件	6件	
			60.0%	80.0%	120.0%	
2	空き家改修補助件数	活動			2件	2件
					1件	
					50.0%	
3						

成果	老朽危険空き家等除却促進事業に9件の申請があり、そのうち6件について交付決定を行い、補助金を交付した。これにより、老朽危険空き家等が除却され、近隣住民の生活環境の保全が図られた。また空き家改修補助事業に1件の申請があり、交付決定を行い補助金を交付。当該空き家には、県外から15歳未満の者がいる世帯が転入された。				
R5年度に向けた課題及び改善策	老朽危険空き家等除却促進事業は、問合せ、申請ともに増加しているため、令和4年度は予算額を500万円に倍増した。令和5年度においても同額の予算を確保したいと考えており、引き続き制度の周知に努める。空き家改修補助事業は、空き家バンク登録物件を対象としているため、空き家バンクの登録物件数が増えるよう空き家バンク事業の周知に努める。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 消費生活センター 事務事業番号 111020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	消費者の保護と意識啓発	2	消費生活相談体制の充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	地方消費者行政活性化事業	1	地方消費者行政活性化事業				政策的	
事業概要	国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。				対象	市民		
					手段	専門事例研修を受講し、法律専門家に助言を委託する。		
					意図	相談体制を強化し、市民の安全で安心な消費生活の確保を図る。		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	給料	1,754千円		給料	2,027千円	給料	2,027千円		報酬・給料	3,650千円
	職員手当等	1,083千円		職員手当等	844千円	職員手当等	767千円		職員手当等	1,184千円
	共済費	602千円		共済費	441千円	共済費	606千円		共済費	971千円
	講師謝礼	21千円		講師謝礼		講師謝礼			旅費・費用弁償	388千円
	旅費	358千円		旅費		旅費			相談業務委託料	396千円
	相談業務委託料	393千円		相談業務委託料	396千円	相談業務委託料	396千円		庁用器具費	171千円
	研修負担金	27千円				研修負担金他	7千円		講師謝礼・研修負担金	58千円
合計	4,238千円			3,708千円			3,803千円		6,818千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	1/2	450千円	10/10	800千円	10/10及び1/2	803千円	1/2		150千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		3,788千円		2,908千円		3,000千円			6,668千円
合計		4,238千円		3,708千円		3,803千円			6,818千円	
人工数	0.00人			0.30人	1,740千円		1.00人		2,713千円	
総経費		4,238千円		5,448千円					6,516千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	相談員等の高度事例講座参加 (職員4人中1人あたりの回数)	活動	2回	2回	2回	2回
			2回	0.25回	1.25回	
			100%	12.5%	62.5%	
2	消費生活相談の助言率(助言件数/相談件数)	活動	100%	100%	100%	100%
			99.5%	98.8%	100%	
			99.5%	98.8%	100%	
3	消費生活相談受付件数	活動	随時	随時	随時	随時
			377	326	285	

成果	高度事例講座を受講することで専門的知識や相談対応技術を向上させ、法律専門家から相談に対する助言を得ることで、消費生活相談を充実させ、専門的事案への的確な対応が出来ている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	消費生活相談件数は減少傾向にあるものの、内容は多様で複雑化しており、また悪質商法の手口の巧妙化から従来にも増して消費生活相談員等の資質向上が求められている。より一層の消費生活相談体制の充実のため、消費生活相談員の増員となるよう相談員の確保をする必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	消費生活相談処理が追いついていない。消費生活相談の適切な対応を継続するためには、類似団体と同程度の体制とすることが望ましく、相談員の増員が必要である。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	ふるさとづくり推進事業	3	コミュニティ活動助成事業(臨時)				政策的
事業概要	地域社会の活性化のため、コミュニティ助成事業や地域イベント助成事業を活用し、地域コミュニティ団体の活動を支援する。 【実施主体】 コミュニティ助成事業：(一財)自治総合センター 地域イベント助成事業：(一財)地域活性化センター ■R3.6月補正：地域イベント助成事業 1,000千円 小野田駅前ふれあい祭り ■R3.12月補正：コミュニティ助成事業 2,500千円 南若山自治会、1,300千円 七日町自治会					対象	市又は市が認めるコミュニティ組織
						手段	事業実施主体を公募し、自治総合センター等へ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。
						意図	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,500千円	地域コミュニティ事業助成金	2,500千円	(R3.6月補正)					
					地域イベント助成金	1,000千円				
					(R3.12月補正)					
					地域コミュニティ事業助成金	3,800千円				
	合計	2,500千円		2,500千円		4,800千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	宝くじ助成金	2,500千円	宝くじ助成金	2,500千円	宝くじ助成金、長寿社会づくり等事業費交付金	4,800千円			
	一般財源									
合計	2,500千円		2,500千円		4,800千円					
人工数	0.15人	866千円	0.20人	1,160千円	0.15人	868千円				
総経費	3,366千円		3,660千円		5,668千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	活動指標:年間備品貸出申請数(市ふるさとづくり管理備品)	活動	200件	200件	200件	200件
			224件	79件	45件	
			112.0%	39.5%	22.5%	
2	活動指標:助成事業応募件数	活動	1件	1件	3件	3件
			1件	1件	3件	
			100%	100%	100%	
3						

成果	公募にあたり広く市民団体等への周知を図っている中、令和3年度は新たな助成金への応募があり、小野田駅前商店連盟が地域イベント助成を活用し、規模を縮小しながら地域活性化を目的としたイベントを開催した。また、2つの自治会が、自治会行事で使用する備品等の購入を行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティ団体のイベント中止等により、備品の貸出日数が大幅に減少している。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	※例年3月の交付決定を受けた後に、6月補正で予算要求を行う。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	1	市民活動の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	自治会組織活性化事業	2	自治会館建設補助事業				政策的
事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。 R3年度は、後潟上自治会に対して自治会館用地取得のための補助金交付を行った。				対象	自治会館を建設する自治会	
					手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。	
					意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)			R4(予算額)
支出内訳	自治会館建設補助金	2,977千円		自治会館建設補助金	6,600千円	自治会館建設補助金	2,000千円	自治会館建設補助金	6,580千円	
	合計	2,977千円		6,600千円		2,000千円		6,580千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					まちづくり魅力基金繰入金	2,000千円	まちづくり魅力基金繰入金	6,580千円	
	一般財源	2,977千円		6,600千円						
合計	2,977千円		6,600千円		2,000千円		6,580千円			
人工数	0.10人	578千円		0.10人	580千円	0.15人	868千円			
総経費	3,555千円		7,180千円		2,868千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	活動指標:補助金交付決定件数	活動	3件	4件	1件	1件
			3件	1件	1件	
			100%	25.0%	100%	
2						
3						

成果	補助金を活用して自治会館を整備することで、利便性が向上し、地域の交流の場として成果を上げている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	予算の関係上、複数の要望に応えられず、待機となっている自治会が複数件ある。引き続き予算の確保し、計画的な補助金交付を行っていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R4予定:西善寺(建設)、郷(修理) R5以降予定:建設1件、修理2件				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 市民活動係 事務事業番号 112020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	2	市民協働のまちづくりの推進			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分	
2	地域づくり推進事業		1	地域づくり推進事業				政策的	
事業概要	今後の地域コミュニティのあり方を検討するとともに、各地域の地域課題の解決に向けた事業の実施や組織の設立、人材育成等に対し支援を行う。					対象	各地域のまちづくり団体、地域住民		
						手段	人的・財政的支援、人材育成		
						意図	住民が主体となった地域課題解決への取り組みを推進		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					講師謝礼		講師謝礼	376千円
					普通旅費		普通旅費	127千円
					消耗品	41千円	消耗品	50千円
					備品購入費	208千円		
	合計					249千円		553千円
財源内訳/割合	国庫支出金				1/2	124千円	1/2	213千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					125千円		340千円
合計					249千円		553千円	
人工数	人件費				0.70人	4,048千円		
総経費						4,297千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	活動指標:研修会・ワークショップ等の開催回数	活動		3回 12回 400%	3回
2	研修会の理解度(アンケート)	成果		80% 未実施 -	80%
3					

成果	R3.7.15に開催した「地域を創るフォーラム」を契機に地域運営組織の形成に向けた取組をスタートさせた。また、7月から8月にかけて各地域での説明会に出席し、地域運営組織の概要やその必要性について地域住民・団体への説明を行った。その後は、地域の実情や地域課題について、地域の方々とは共有するための地域カルテ等の作成に着手した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	地域によって実情や地域課題は様々であり、地域運営組織の形成には時間を要する。各地域の課題を地域の方々とは話し合い、共有する中で、形成に向けた取組を進めていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	(財源:国庫支出金)地方創生推進交付金				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 112020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	2	市民協働のまちづくりの推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	地域運営組織推進事業		3	地域交流センター(仮称)整備事業				政策的
事業概要	令和4年4月1日から従前の教育委員会が所管する公民館を市長部局に移管し、あわせて福祉会館を統合することで、幅広い市民活動の拠点施設となる「地域交流センター」を設定する予定である。施設名称の変更に伴い、市内の公民館11館及び福祉会館6館の看板、案内板等を変更するための費用を計上する。					対象	各校区の公民館、福祉会館	
						手段	地域交流センター化に伴う看板の架け替え	
						意図	地域交流センター(仮称)の設置	

事業期間	R3 年度	～	R3 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					修繕料	2,313千円		
	合計					2,313千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						2,313千円	
合計						2,313千円		
人工数	人件費				0.30人	1,735千円		
総経費						4,048千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	地域交流センター設置数	活動			12	
					12	
					100%	
2						
3						

成果	地域交流センター全12館の看板の架け替え作業を完了した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	公民館の施設改修計画を引き継ぐと共に、地域交流センター化に伴い、多くの地域住民や団体が利用しやすい施設を目指し、必要な施設整備に努める。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 112030101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	中山間地域づくり推進事業	1	中山間地域づくり推進事業			政策的
	中山間地域においては、農林業従事者の減少、高齢化の進行により、荒廃した森林や耕作放棄地が増大している。また、担い手の減少、高齢化により集落機能の維持が困難となる地域もある。このため、地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材の育成・確保など、地域の課題解決のための施策を推進し、地域住民を主体とした持続可能な中山間地域の活性化を図る。今年度においては、地域おこし協力隊の設置や、やまぐち元気生活圏づくり推進事業を実施する。 第18次補正については、令和3年12月10日期限の募集期間を超過し、令和3年度中に協力隊の活動が見込めないため。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民	
					手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携、地域おこし協力隊の設置	
					意図	中山間地域の活性化	

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	非常勤特別職報酬	332千円	会計年度任用職員報酬	550千円	燃料費	36千円	会計年度任用職員報酬	3,298千円
	消耗品費	106千円	期末手当	107千円	保険料	16千円	期末手当	660千円
	燃料費	8千円	社会保険料	107千円	機械器具借上料	244千円	社会保険料	630千円
	修繕料	953千円	燃料費	68千円			賃借修繕料	659千円
	機械器具借上料	20千円	通信運搬費	98千円			地域協力活動支援業務委託料	1,200千円
	機械器具費	676千円	機械器具借上料	244千円			機械器具借上料	753千円
	その他	7千円	その他	41千円			その他	1,286千円
	合計	2,102千円		1,215千円		296千円		8,486千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,102千円		1,215千円		296千円		8,486千円
合計	2,102千円		1,215千円		296千円		8,486千円	
人工数 人件費	1.10人	6,353千円	0.70人	4,060千円	0.73人	4,154千円		
総経費	8,455千円		5,275千円		4,450千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	地域おこし協力隊の設置	活動	2名募集	2名募集	2名募集	2名募集・活動
			募集要綱作成済	募集要綱改訂済	募集要綱改訂済	
2	やまぐち元気生活圏づくり推進事業	活動		2団体	2団体	
				実施中	1団体実施中	
3						

成果	1 地域おこし活動件数0件。地域おこし協力隊募集要綱の改訂(フリーミッションから選択式ミッションへ変更、募集期間を通年ではなく三期制に変更) 2 ゆめ農房川上での川上産加工品の年間供給体制の確立				
R5年度に向けた課題及び改善策	1 2名の地域おこし協力隊を確保するための募集活動に加え、協力隊退任後の定住対策を関係部署と連携し仕組みを作る。 2 夢プランの実行支援として、地区の関係人口拡大を目的としたイベントの支援、外部人材との連携支援を行う。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり地域おこし協力隊一人当たり上限440万円(報償費240万円+活動費200万円)。活動地と同一市町村内であれば起業・事業の承継に要する経費として上限100万円(令和5年任期終了の日から起算して前1年以内又は任期終了の1年以内)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 112030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	中山間地域づくり推進事業	2	地域おこし協力隊募集事業				政策的
事業概要	地域おこし協力隊は、それぞれの人生における大きな決断をして移住し、慣れない生活の中、地域協力活動に従事することになる。実際に目にしたことのない地域にいきなり定住等を検討することは難しいと思われる。そこで、三者(地域おこし協力隊に興味がある方、受入地域、受入自治体)のミスマッチ防止のために、おためし地域おこし協力隊を実施する。地域おこし協力隊に興味がある方が山陽小野田市に応募してもらえるよう勧誘やPRに努める。 第18補正の理由については、新型コロナウイルスの影響により、予定していた移住フェア等が中止になったため。				対象	地域協力活動に興味がある方、受入地域、受入自治体の三者	
					手段	地域おこし協力隊募集のPR活動とおためし地域おこし協力隊の実施に加え、それらをリポートでも対応する。	
					意図	中山間地域の活性化	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			消耗品費	25千円	普通旅費	13千円	普通旅費	422千円
			消耗品費	50千円	消耗品費	9千円	燃料費	78千円
					通信運搬費	3千円	印刷製本費	94千円
							地域交流イベント委託料	280千円
							宿泊施設借上料	144千円
							その他	82千円
合計			75千円		25千円		1,232千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			75千円		25千円		1,232千円
合計			75千円		25千円		1,232千円	
人工数	0.00人		0.20人	1,160千円	0.20人	1,157千円		
総経費			1,235千円		1,182千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	地域おこし協力隊募集案内資料作成	活動	募集案内作成	チラシ作成	チラシ作成	チラシ作成
			募集案内作成	チラシ作成	チラシ作成	チラシ作成
			100%	100%	100%	
2	地域おこし協力隊勧誘	活動	2回	5回	5回	5回
			2回	1回	3回	
			100%	20%	60%	
3	地域おこし協力隊おためし体験	活動	-	4人	4人	4人
			-	0人	0人	
				0%	0%	

成果	1 地域おこし協力隊募集用とおためし地域おこし協力隊用のチラシを作成した。 2 オンライン上で3回募集活動を実施。市HPとJOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)HPにて募集情報の掲示。 3 おためし地域おこし協力隊実施要綱を制定。				
R5年度に向けた課題及び改善策	1、2 コロナ禍により、令和2、3年と三大都市圏及び政令指定都市で実施される移住フェアに参加できていない。そのため、移住者と直接的に連絡をとることができず、移住検討者視点の現募集情報の評価やニーズを知る方法がない。改善策として、サイト閲覧者と連絡をとることができる民間移住サイトの活用を検討する。 3 事前に受入地域と協力隊希望者と自治体のミスマッチを防ぐためのおためし体験プログラムを作成する。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	特別交付税措置あり1自治体あたり、地域おこし協力隊の募集等に要する経費上限200万円「おためし地域おこし協力隊」に要する経費上限100万円				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 112030103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	12	地域づくりの推進	3	中山間地域の活性化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	中山間地域づくり推進事業	3	中山間地域振興特別対策事業				政策的	
事業概要	中山間地域が抱える様々な課題を解決していくためには、地域住民による自主的・主体的な活動を展開することが必要である。住民相互の話し合いやワークショップ等を通じて、住民が自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画を定めると共に、地域課題の解決に向けた取組を支援する。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民		
					手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携、大学との連携		
					意図	中山間地域の活性化		

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳							消耗品費	162千円
							通信運搬費	17千円
	合計							179千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							179千円
合計								179千円
人工数	0.00人		0.30人	1,740千円	0.70人	4,048千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の作成	成果	指針策定	指針見直し(案)作成	指針見直し	策定
			策定済	指針見直し(案)作成	本案作成中	
			100%	100%	50%	
2	元気生活圏づくり推進方針の作成	成果	1団体	2団体	2団体	—
			1団体	1団体	1団体	
			100%	50%	50%	
3						—

成果	1 第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針本案の作成中。 2 市が掲げる推進方針策定地域である「川上地区」にて、地域の将来計画である「夢プラン」の策定を開始した。(令和4年4月1日策定)				
R5年度に向けた課題及び改善策	1 第二次山陽小野田市中山間地域づくり指針の本案策定を行う。 2 中山間地域での夢プラン策定を促進するため、策定の意向のある地域または地域運営組織への説明会の実施。策定を行う地域については、外部人材派遣によるワークショップ等を実施し策定支援を行う。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	ゼロ予算事業県事業(山口元気生活圏づくり協働支援事業、やまぐち元気生活圏活力創出議業等)を活用				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 人権・男女共同参画室 事務事業番号 113020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	人権尊重のまちづくり	2	人権擁護活動の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	人権擁護活動推進事業		2	DV相談員設置事業				政策的
事業概要	複雑・多様化する配偶者等からの暴力被害について、相談受付、危機介入、応急避難、所要の諸手続き援助、自立支援等適切な対応が求められていることからDV相談員を設置し、相談員の育成と業務の質の向上を図るため、専門機関が実施する専門的・実践的な研修を受講させる。また、被害者拡大防止のためのDVの予防・啓発活動にも取り組む。				対象	本市に居住している人		
					手段	専門性を有したDV相談員の設置		
					意図	相談体制・支援体制の充実を図る		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
					報酬	1,785千円	報酬	1,896千円
					職員手当等	358千円	職員手当等	403千円
					共済費	318千円	共済費	325千円
					費用弁償	38千円	費用弁償	46千円
					普通旅費	千円	普通旅費	61千円
					消耗品費	10千円	消耗品費	20千円
	合計					2,509千円		2,751千円
財源内訳/割合	国庫支出金				5/10	1,045千円	5/10	1,219千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					1,464千円		1,532千円
合計					2,509千円		2,751千円	
人工数	人件費				0.25人	1,446千円		
	総経費					3,955千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	相談の助言率(助言件数/相談件数)	活動	100%	100%	100%	100%
			100%	100%	100%	
			100%	100%	100%	
2	研修会参加件数	活動			1回	1回
					15回	
					1500%	
3	DV相談受付件数	活動	随時	随時	随時	随時
			39	42	46	
			-	-	-	

成果	専属のDV相談員を設置したことにより、相談体制・支援体制の強化が図られた。また、多様な研修に積極的に参加し、相談員の知識と質の向上が図られている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	コロナ禍の影響により相談件数が増加傾向にある。また、高齢者、障害者、子ども関係など、福祉分野が関連した相談が多く、関係課との連携をさらに強化していく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	財源は、国庫補助金(児童福祉事業対策費等補助金(児童虐待・DV対策等総合支援事業費))を充当補助率は5/10だが、補助基本額の上限があり、交付額が支出総額の5/10となっていない。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民活動推進課 人権・男女共同参画室 事務事業番号 113030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		13 人権尊重のまちづくり		3 男女共同参画社会の推進			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	男女共同参画事業		2 男女共同参画プラン(第4次改定)策定事業				政策的	
事業概要	平成30年3月策定の第2次総合計画との整合性を図りながら、平成30年度に男女共同参画プラン(第3次改訂版)を策定した。その後も4年ごとに国内外の動向や社会情勢の変化を考慮して計画を改定する					対象	男女共同参画プラン	
						手段	あらゆる分野においての施策の推進に取り組むために策定する	
						意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)		
支出内訳						委員報酬			委員報酬	60千円
						消耗品	28千円		消耗品費	50千円
						通信運搬費	161千円			
合計							189千円			110千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							189千円		110千円
合計							189千円		110千円	
人工数	人件費						0.15人	868千円		
総経費								1,057千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	男女共同参画プラン第4次改定に伴う市民アンケート実施	活動	0回	0回	1回	0回
			0回	0回	1回	
			-	-	100%	
2	男女共同参画プラン(改定版)策定に伴う審議会実施回数	活動	0回	0回	0回	1回
			0回	0回	0回	
			-	-	-	
3						

成果	男女共同参画プラン第4次改定に伴う市民アンケートを実施した。 ・調査機関R3.12.1～R3.12.24 ・調査対象 20歳以上の市民:1,000人 及び 市内事業所:200事業所 ・回収率 市民35.1% 事業所41.1%				
R5年度に向けた課題及び改善策	R4年度に策定予定の第4次男女共同参画プランに基づき着実な施策を実行する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 114020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	自然環境の保全	2	森林・里山環境の保全	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	生活環境保全林整備事業	2	地域が育む豊かな森林づくり推進事業				政策的
事業概要	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。令和2年度については、川上集落にて農地等に隣接する繁茂竹林の伐採等を行う。なお、令和3年度以降の実施場所については、未定。				対象	集落周辺の里山林	
					手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う	
					意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	委託料	800千円		委託料	1,992千円	委託料	1,997千円	委託料	2,000千円	
	合計	800千円		1,992千円		1,997千円		2,000千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	100%	800千円	100%	1,992千円	100%	1,997千円	100%	2,000千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計	800千円		1,992千円		1,997千円		2,000千円			
人工数	0.15人	866千円		0.06人	348千円		0.10人	578千円		
総経費		1,666千円			2,340千円			2,575千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	事業実施面積	活動	1.96ha	0.90ha	2.0ha	2.0ha
			0.0ha	0.66ha		
			100%	73.0%		
2						
3						

成果	繁茂竹林の伐採及び除去を行うことにより山林が整備された。継続的に伐採等を行って、維持管理していく必要がある。				
R5年度に向けた課題及び改善策	地元関係者と現地確認等を行い、要望に配慮した事業実施を継続的にを行い、一体的整備を図っていく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	第4期対策 令和2年度～令和6年度(5年間)やまぐち森林づくり県民税 年額500円				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 114030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	自然環境の保全	3	農地環境の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	農地環境保全事業	2	多面的機能推進事業				政策的	
事業概要	担い手に集中している水路農道等の維持管理、補修を地域全体で実施することにより、担い手の負担を軽減し、耕作放棄地の発生を防止する。また、農業用施設の更新を行うことで作業環境を改善する。平成28年度末で1組織が活動を終了し、3組織が一つに広域合併した。活動農用地面積を維持していくことが目標となる。				対象	地域環境を守るための活動組織		
					手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。		
					意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積		

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	消耗品費	157千円	消耗品費	156千円	消耗品費	168千円	消耗品費	156千円	
	燃料費	94千円	燃料費	95千円	燃料費	83千円	燃料費	95千円	
	補助金	40,227千円	補助金	40,084千円	補助金	42,132千円	システム利用料	132千円	
	償還金	141千円					補助金	47,981千円	
	合計	40,619千円		40,335千円		42,383千円		48,364千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金	75%	30,421千円	75%	30,313千円	75%	31,849千円	0.75、1.0	36,367千円
	地方債								
	その他								
	一般財源	0.25	10,198千円	25%	10,022千円	25%	10,534千円	25%	11,997千円
合計		40,619千円		40,335千円		42,383千円		48,364千円	
人工数	0.50人	2,888千円	0.50人	2,900千円	0.50人	2,892千円			
総経費		43,507千円		43,235千円		45,275千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	取組活動組織数	活動	18	18	18	18
			18	18	18	
			100%	100%	100%	
2	活動農用地面積(ha)	成果	608	608	607	607
			608	608	607	
			100%	100%	100%	
3						

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応できており、成果が出ている。今後も高齢による離農などから耕作放棄地が増加しないためにも継続が必要である。また、後潟地区の保全会が解散していたが再度、保全会を立上げる計画になっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織からの保全管理(田・畑)は維持している。しかしながら、農業従事者の高齢、農業振興地域除外等々により、面積の減少が懸念される。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	前年度に比べ、補助金(長寿命化)の内示額が減少してきている。地元要望としては長寿命化に新規取組み、対象農地の増加依頼が出てきている。単年度での増額は難しいため、令和3年~5年度にかけて予算要求を実施している。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	転入奨励金事業		1 転入奨励金交付事業				政策的
事業概要	平成23年10月に施行した「山陽小野田市転入促進条例」に基づき、転入して新たに住宅を取得した方に対して、転入奨励金を5年間交付してきた。奨励金額は、家屋部分の固定資産税相当額とする(都市計画税部分を除く。)				対象	転入して新たに住宅を取得した方	
					手段	転入奨励金を交付する	
					意図	転入を促し人口の社会増を促す	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
	転入奨励金		転入奨励金		転入奨励金		転入奨励金		
	○1回目		○1回目		○1回目		○1回目		
	新築 65件	4,127千円	新築 52件	3,254千円	新築 53件	3,486千円	新築 62件	3,720千円	
	中古 16件	535千円	中古 20件	717千円	中古 13件	441千円	中古 20件	1,000千円	
	○2回目以降		○2回目以降		○2回目以降		○2回目以降		
	新築 226件	15,274千円	新築 208件	15,147千円	新築 219件	15,961千円	新築 248件	18,570千円	
中古 67件	2,747千円	中古 66件	2,549千円	中古 63件	2,287千円	中古 81件	4,110千円		
合計		22,683千円		21,667千円		22,175千円		27,400千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		22,683千円		21,667千円		22,175千円		27,400千円
合計		22,683千円		21,667千円		22,175千円		27,400千円	
人工数 人件費	0.65人	3,754千円	0.60人	2,421千円	0.60人	2,447千円			
総経費		26,437千円		24,088千円		24,622千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	PRチラシの配布枚数	活動	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚
			1,780枚	3,560枚	2,400枚	
			59.3%	118.7%	80.0%	
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果	60%	60%	60%	60%
			44%	49%	38%	
			73.5%	81.0%	63.1%	
3	転入奨励金新規交付件数	成果	80件	80件	80件	80件
			81件	72件	66件	
			101.3%	90.0%	82.5%	

成果	新規交付件数全体のうち8割が子育て世代(40歳代以下)であり、本市への移住のメインターゲットである子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られる。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和5年1月1日を以て制度が廃止となるが、条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があり、誤った案内をしないよう、また交付対象者に案内の漏れがないよう、庁内での制度周知を行い、正確な制度案内が行える体制をつくる。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	・令和5年1月1日条例廃止(令和4年12月31日までに住宅を取得した人または転入した人までが新規交付対象)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	UJIターン支援事業		1	UJIターン推進・支援事業				政策的
事業概要	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。「山口県央連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住希望者に関心を持ってもらえるよう働きかけていく。				対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJIターン希望者)		
					手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける		
					意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	普通旅費	243千円	消耗品費	41千円	普通旅費	56千円	普通旅費	456千円		
	消耗品費	77千円	山口県央連携都市	34千円	消耗品費	22千円	消耗品費	339千円		
	通信運搬費	12千円	圏域事業負担金		通信運搬費		通信運搬費	50千円		
	山口県央連携都市	86千円			広告料		山口県央連携都市	114千円		
	圏域事業負担金				山口県央連携都市	34千円	圏域事業負担金			
					圏域事業負担金		イベント出展負担金	132千円		
合計		418千円		75千円		112千円			1,091千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		418千円		75千円		112千円			1,091千円
合計		418千円		75千円		112千円			1,091千円	
人工数	0.20人	1,155千円	0.25人	1,273千円	0.18人	870千円				
総経費		1,573千円		1,348千円		982千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	移住相談件数	活動	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			16件	20件	17件	
			72.7%	125.0%	85.0%	
2	UJIターン者(転入奨励金の制度を利用して転入した世帯員数)	成果	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			221人	218人	199人	
			135.6%	98.6%	91.3%	
3	移住・交流フェア出展回数	活動	2回	2回	2回	3回
			2回	0回	0回	
			100%	0%	0%	

成果	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面型イベントへの出展が行えなかったが、「やまぐち暮らし東京支援センター」のFacebookを活用したLIVE配信を2回、やまぐちYY! ターンカレッジ「移住セミナー公開講座」を1回行い、本市の移住支援窓口、担当者の紹介や本市の魅力を発信したが、昨年度の指標を上回ることはできず、成果は上がらなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和5年度は、令和3年度に作成した移住定住リーフレット及びポータルサイトや、令和4年度に確保する移住支援員を、移住に関する相談体制、情報発信力の強化に加え、対面形式での移住フェアなどに出展した際の本市の説明やPRに活用し、本市への移住定住を推進する。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	UJIターン支援事業	2	移住就業・創業支援事業				政策的	
事業概要	国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援制度が創設された。本市においても県と連携しながら当事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業・創業を支援する。令和3年度は、専門人材の就業に関する要件及びテレワークに関する要件を拡充した。				対象	東京23区在住者又は通勤者のうち、本市に移住し中小企業に就業した者又は創業した者		
					手段	移住支援金の交付		
					意図	移住者に支援金を交付することで、東京圏からの移住及び就業・創業を後押しする。		

事業期間	R1 年度	～	R4 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			移住就業・創業支援補助金		移住就業・創業支援補助金		移住就業・創業支援補助金	3,000千円
	合計							3,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金			国・県一括(3/4)	国・県一括(3/4)		国・県一括(3/4)	2,250千円
	地方債							
	その他							
	一般財源							750千円
合計							3,000千円	
人工数	0.05人		0.05人		0.01人			
人件費	289千円		290千円		58千円			
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	移住支援金を交付した人数(移住者)	成果	3人	3人	3人	3人
			0人	0人	0人	
			0%	0%	0%	
2						
3						

成果	移住支援金を交付した人数は0人であった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	本制度の周知が必要不可欠であることから、引き続き移住定住ポータルサイトの活用や東京圏からの移住相談、東京で行われる移住フェアでの制度案内を行う。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 117010203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	17	移住・定住の推進	1	転入者の定住促進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	UJIターン支援事業	3	移住定住プロモーション事業				政策的
事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市部のリスク顕在化やテレワーク普及により、地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、従前の対面での移住相談に変えて、ポータルサイトを活用した移住定住の情報発信を充実させる。また、移住検討者に配布するリーフレットを作成し、移住フェア等の出展の効果を高めるとともに、通常業務において相談対応をするためのツールとする。移住検討者に対して、本市を移住先として選んでもらえるよう、リーフレットやポータルサイトを整備して市の魅力(生活スタイル)を伝え、本市への移住定住を推進する。				対象	本市への移住検討者等	
					手段	ポータルサイト新設やリーフレット作成を行う	
					意図	本市の「住みよさ」をPRし、移住を促進することによって、定住人口の増加を図る。	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳					移住定住プロモーション業務委託料	7,997千円	システム保守委託料	837千円	
							報償金	42千円	
	合計					7,997千円		879千円	
	財源内訳 / 割合	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債				ふるさと支援基金	7,997千円		
その他								879千円	
一般財源							879千円		
合計						7,997千円		879千円	
人工数	人件費				0.28人	1,619千円			
総経費						9,616千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	リーフレット配布数	活動			500部	2,500部
					985部	
					197.0%	
2	移住相談件数	成果	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る	前年を上回る
			16件	20件	17件	
			72.7%	125.0%	85.0%	
3						

成果	ポータルサイトの構築により、移住検討者へ有益な情報発信を開始することができた。また、本市の居住地としての魅力等を説明するリーフレット4,000部を作成し、山口宇部空港や東京、大阪の移住相談窓口を設置した。その他、市移住定住インスタグラムの開設に合わせたキャンペーンの実施、福岡市でのPRブース出展を行い、本市の魅力を発信した。ただ、ポータルサイト及びリーフレットの完成が年度末であったため、成果は昨年度を下回った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	この度整備したリーフレット及びポータルサイトを移住相談や移住フェアで移住検討者に対し、本市の魅力を伝えるためのツールとし、本市への移住定住を推進する。更に、令和4年度から実施するスマイルシティ・ライフ体験事業においては、これらを活用することにより、お試し暮らしの利用者の増加を図り、移住につなげていく。また、移住者インタビューを追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信していく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					